

# 第202回日本経済予測

～外需が悪化する中で内需が下支え～

大和総研 経済調査部

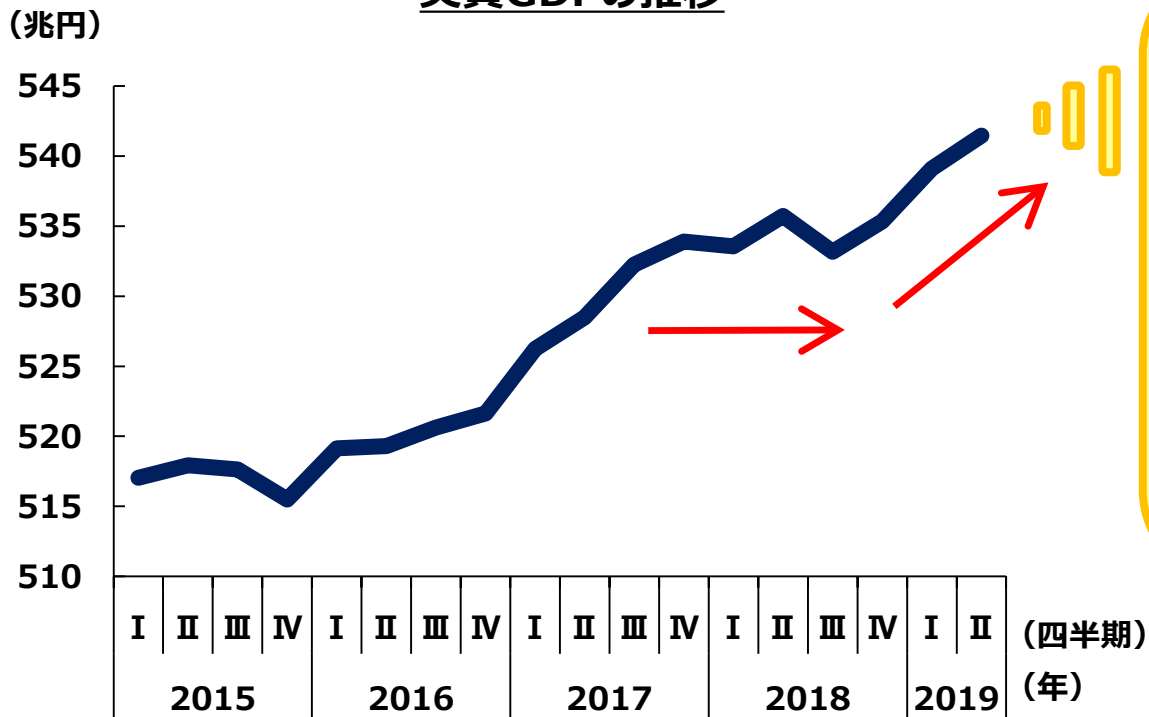
研究員 山口 茜

# 本日の内容

- ① **日本経済の現状**
- ② **日本経済の先行き**
- ③ **内需の鍵を握る消費の行方**

# 3四半期連続のプラス成長

実質GDPの推移



2019年4-6月期  
(一次速報)

前期比  
**+0.4%**

前期比年率  
**+1.8%**

# 2019年4-6月期GDP（一次速報）

実質GDP	+ 0.4	前期比%
民間最終消費支出	+ 0.6	
民間住宅	+ 0.2	
民間企業設備	+ 1.5	
政府最終消費支出	+ 0.9	
公的固定資本形成	+ 1.0	
輸出	▲ 0.1	
輸入	+ 1.6	
内需寄与度	+ 0.7	前期比寄与度 %pt
外需寄与度	▲ 0.3	

（注）全て実質値。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 「冴えない外需と堅調な内需」

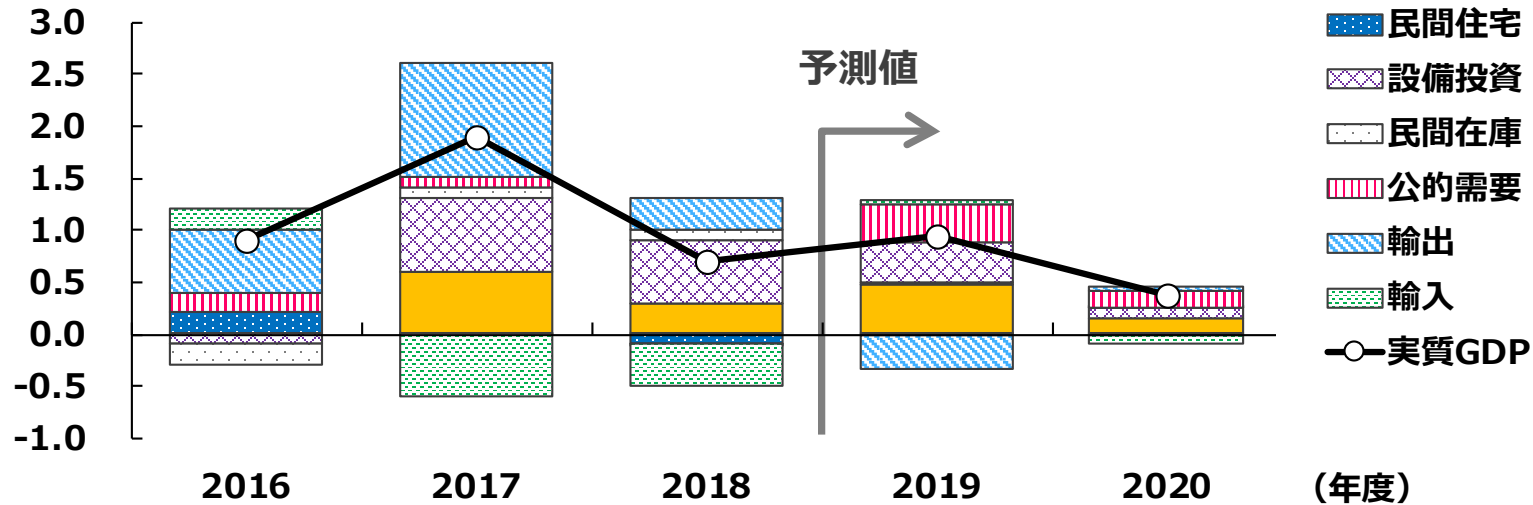
＜特殊要因にご注意！＞

- ① GW10連休効果
- ② 自動車の駆け込み出荷
- ③ 研究開発投資の年度初めの段差
- ④ 政府消費支出の年度初めの段差

# 2019年10-12月期以降は低空飛行が続く

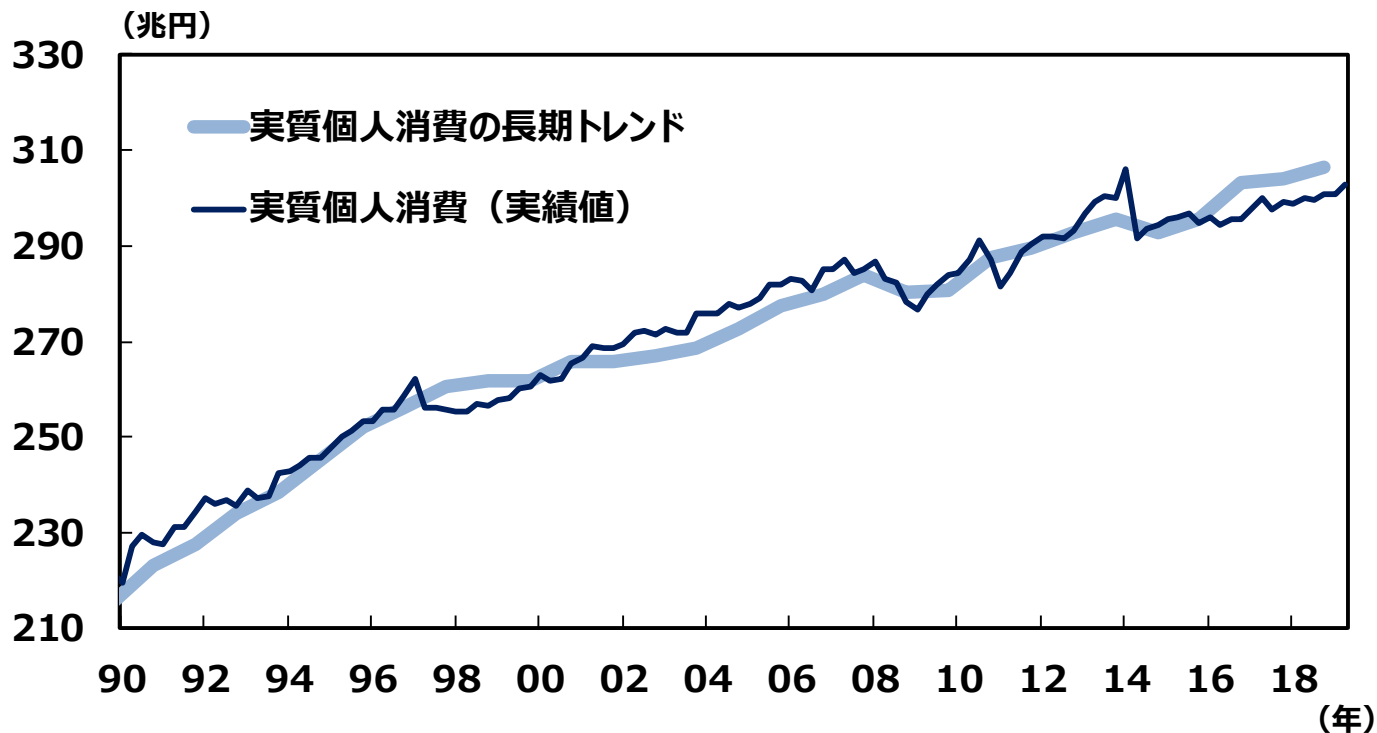
## 実質GDPと需要項目別寄与度の推移

(前年度比、%、%pt)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

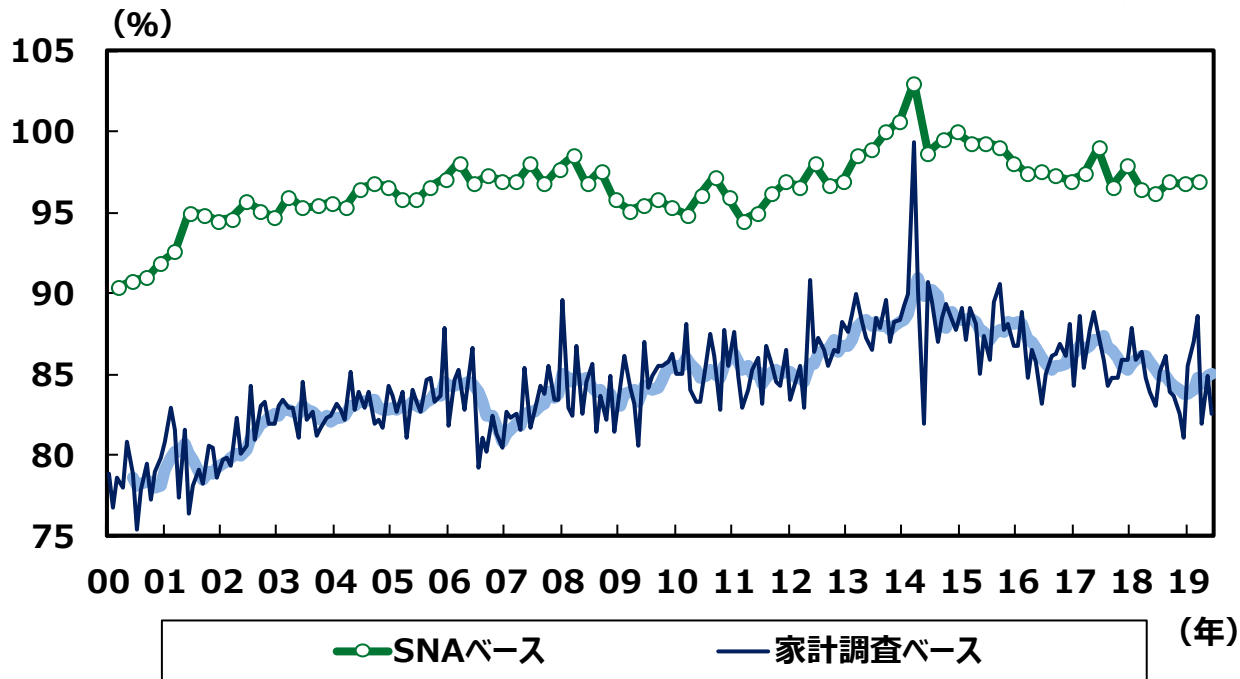
# 足下の消費は長期トレンドと比較して弱い



(注) 実質個人消費の長期トレンドは①年齢構成、②可処分所得、③実質金利ギャップ、④純金融資産を基に大和総研推計。

(出所) 内閣府、総務省統計等より大和総研作成

# 低下する消費性向

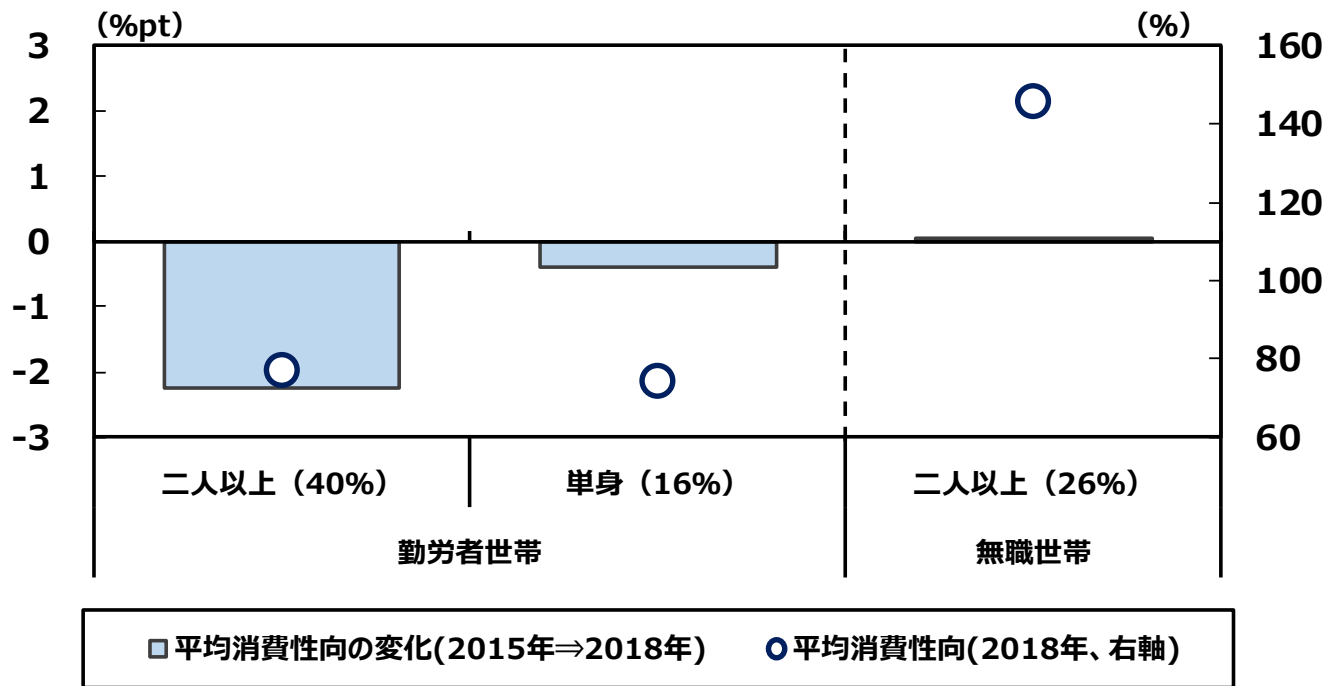


(注1) 季節調整値 (SNAベースは内閣府による、家計調査ベースは大和総研による)。

(注2) 家計調査は二人以上の世帯のうち勤労者世帯と無職世帯を合算。2018年・2019年のデータは調査票変更の影響を取り除いた変動調整値。太線は6ヶ月移動平均。

(出所) 総務省、内閣府より大和総研作成

# 二人以上勤労者世帯で消費性向が低下



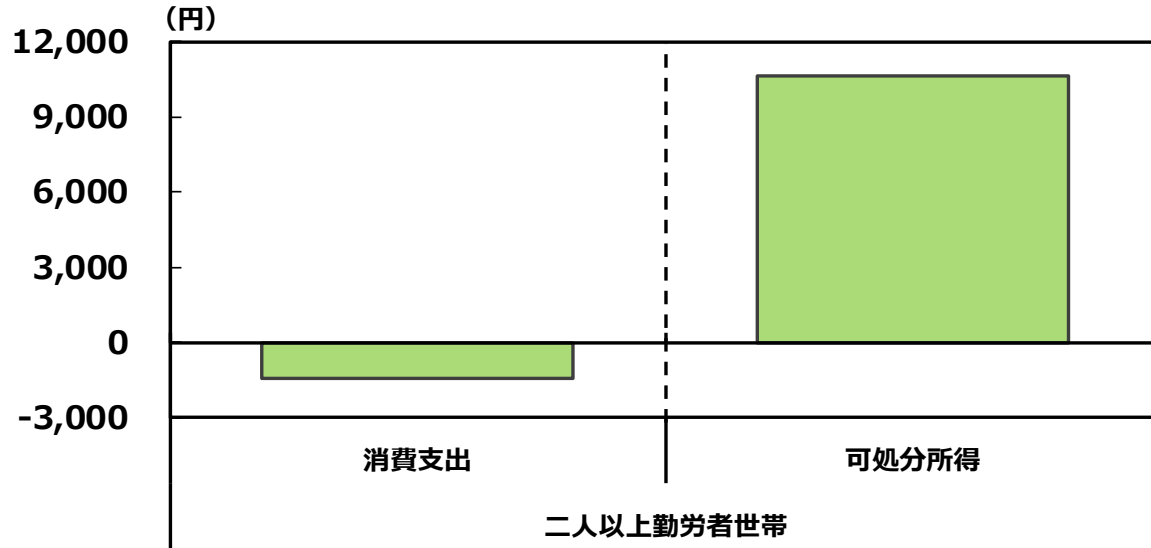
(注) 消費支出はCTIミクロのデータ、可処分所得は家計調査のデータ。2018年の家計調査のデータは家計簿変更の影響を除いた変動調整値。  
 括弧内の数値は2018年の世帯の分布割合 (分母は総世帯ベースの勤労者世帯 + 無職世帯)。

(出所) 総務省統計より大和総研作成



# 所得が大幅に増える一方、消費を抑制

消費支出と可処分所得の変化（2015年⇒2018年）

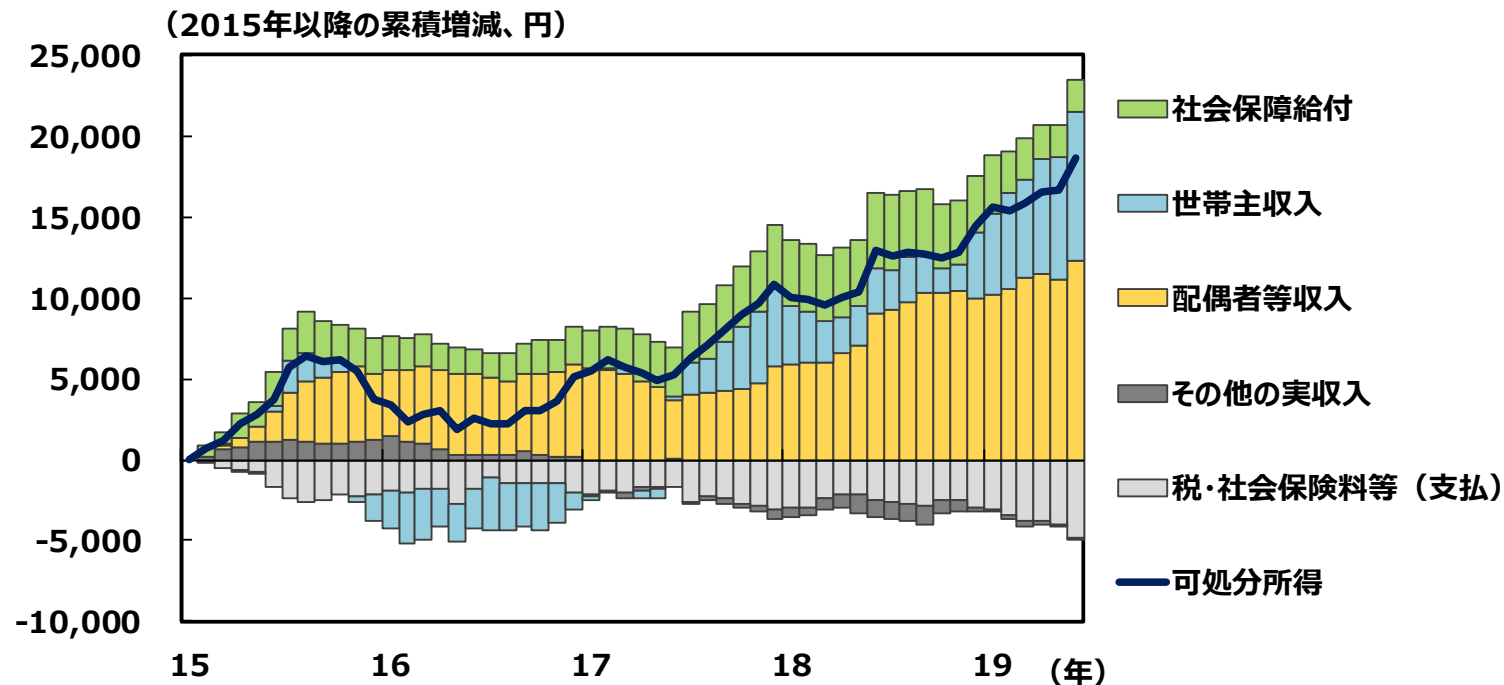


(注) 月額ベース。消費支出はCTIミクロのデータ、可処分所得は家計調査のデータ。2018年の家計調査のデータは家計簿変更の影響を除いた変動調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

# 配偶者所得の増加が家計の収入を押し上げ

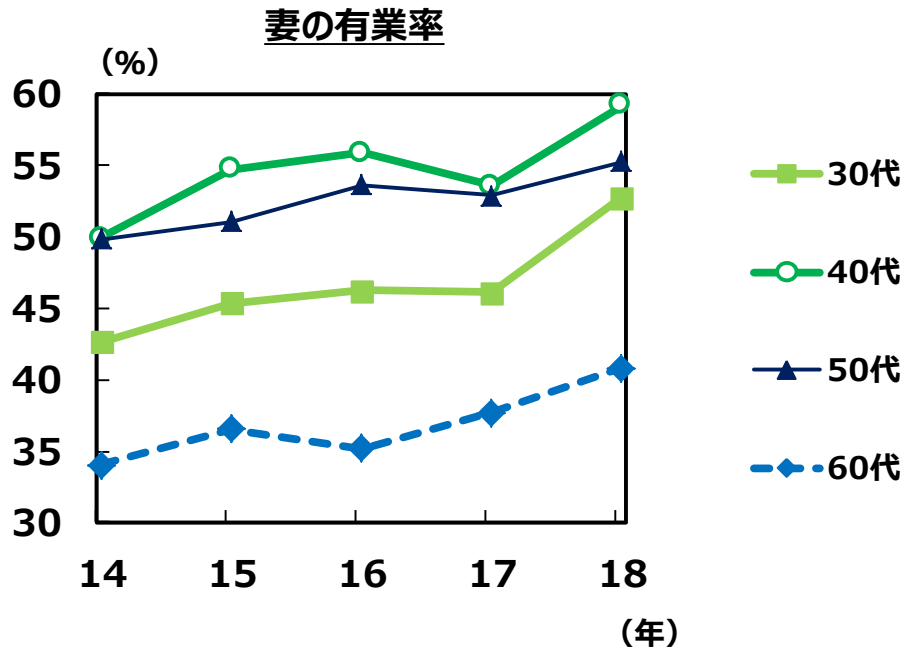
## 家計の可処分所得



(注) 二人以上の勤労者世帯。12ヶ月移動平均。2018年以降は、調査家計簿変更の影響を除いた変動調整値を用いている。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

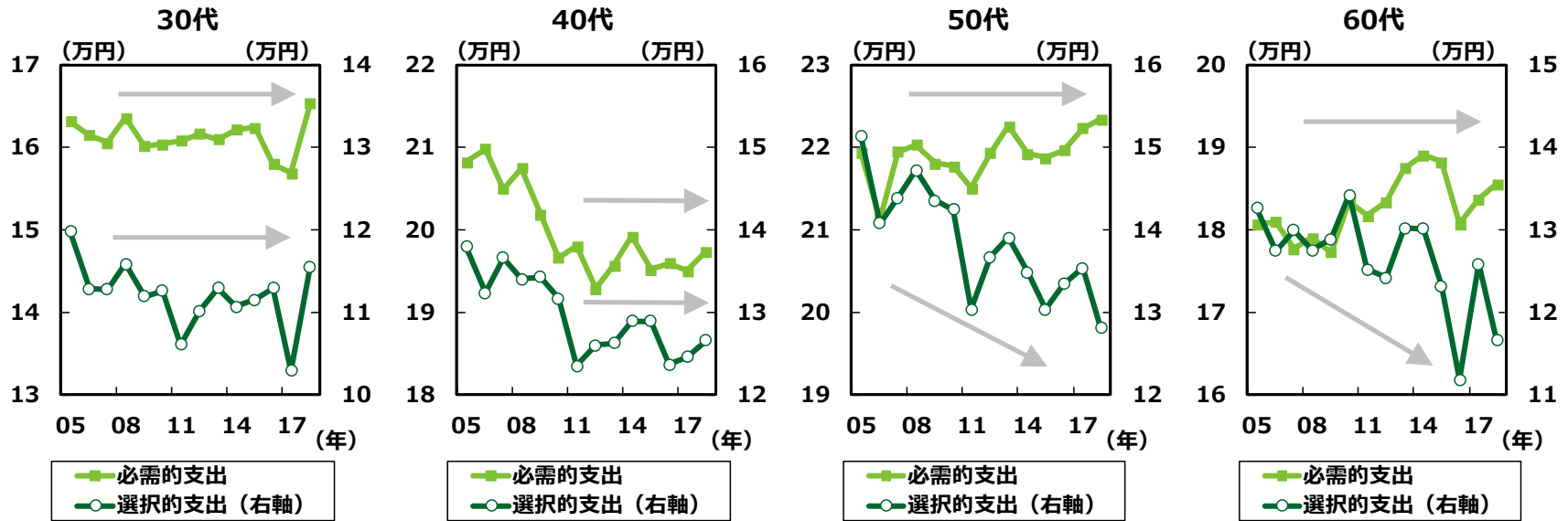
# 妻の有業率は各世代で上昇



(注) 二人以上の勤労者世帯。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

# 必需的支出と選択的支出



(注1) 月額ベース。二人以上の勤労者世帯。2018年のデータは家計簿変更の影響を除かない数値。

(注2) 必需的支出の分類は、「平成22年度年次経済財政報告」を参考に以下のように定義し、必需的支出以外を選択的支出とした。

<必需的支出>：外食を除く食料／住居／光熱・水道／家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス／男子用下着類、子供用下着類、生地・糸類／保健医療／自動車等維持／通信／教育／書籍・他の印刷物／理美容サービス、たばこ、贈与金、仕送り金

(出所) 総務省統計より大和総研作成

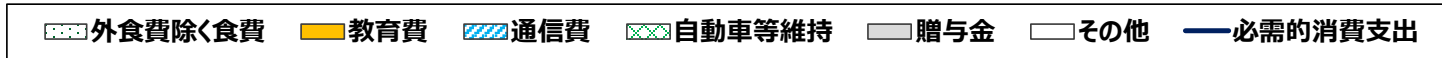
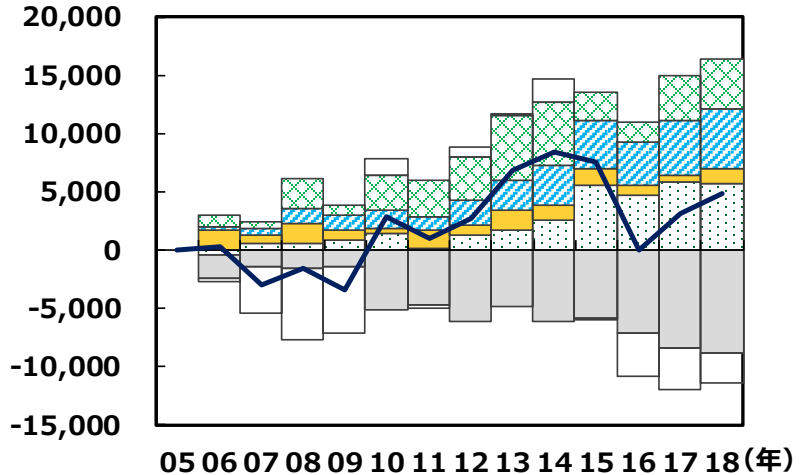
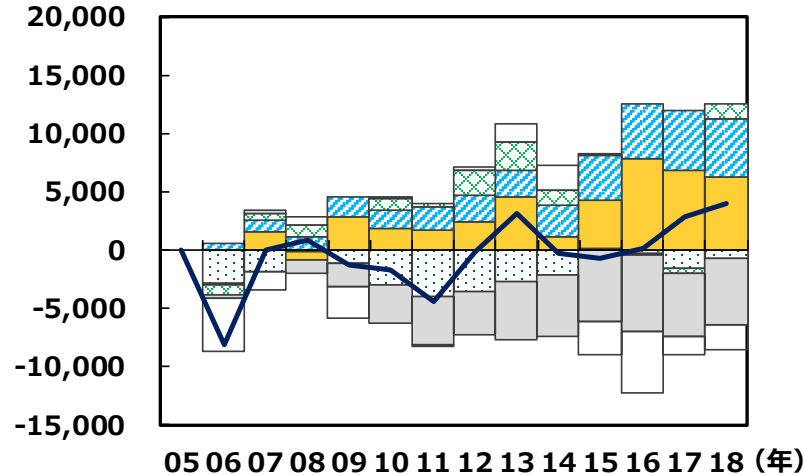
# 必需的支出の変化

## 50代勤労者世帯

## 60代勤労者世帯

(2005年からの累積変化、円)

(2005年からの累積変化、円)



(注1) 月額ベース。二人以上の勤労者世帯。2018年のデータは家計簿変更の影響を除かない数値。

(注2) 必需的支出の分類は、「平成22年度年次経済財政報告」を参考に以下のように定義した。

<必需的支出>：外食を除く食料／住居／光熱・水道／家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス／男子用下着類、子供用下着類、生地・糸類  
／保健医療／自動車等維持／通信／教育／書籍・他の印刷物／理美容サービス、たばこ、贈与金、仕送り金

(出所) 総務省統計より大和総研作成

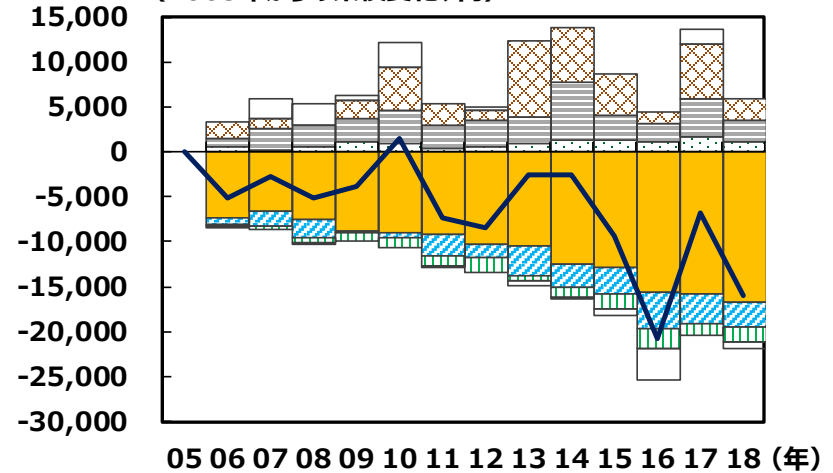
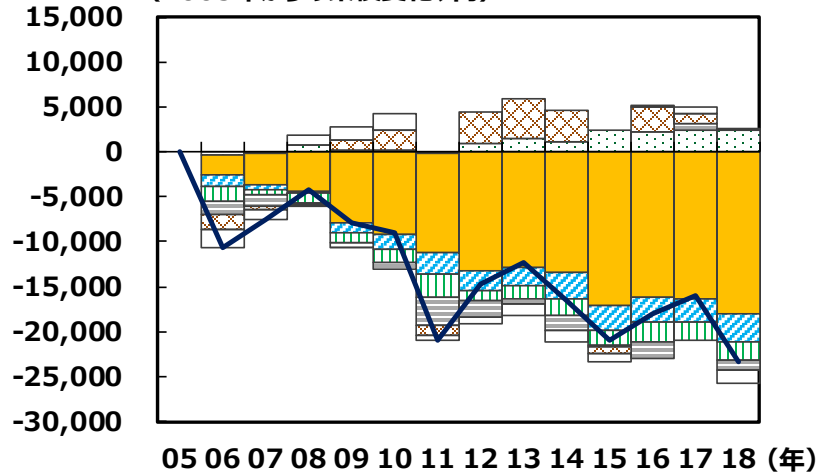
# 選択的支出の変化

## 50代勤労者世帯

## 60代勤労者世帯

(2005年からの累積変化、円)

(2005年からの累積変化、円)



外食
  こづかい
  贈与金除く交際費
  衣類関連
  諸雑費
  その他
  自動車購入費等
  選択的消費支出

(注1) 月額ベース。二人以上の勤労者世帯。2018年のデータは家計簿変更の影響を除かない数値。

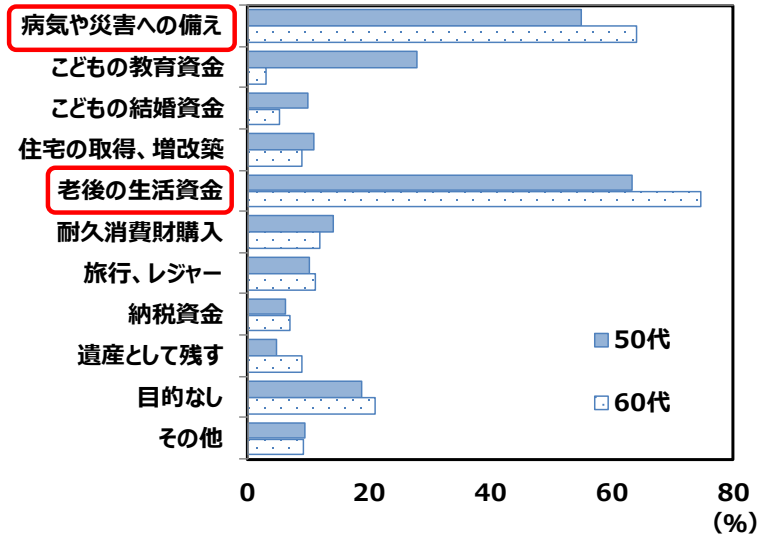
(注2) 必需的支出の分類を、「平成22年度年次経済財政報告」を参考に以下のように定義し、必需的支出以外を選択的支出とした。

<必需的支出>：外食を除く食料／住居／光熱・水道／家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス／男子用下着類、子供用下着類、生地・糸類  
 ／保健医療／自動車等維持／通信／教育／書籍・他の印刷物／理美容サービス、たばこ、贈与金、仕送り金

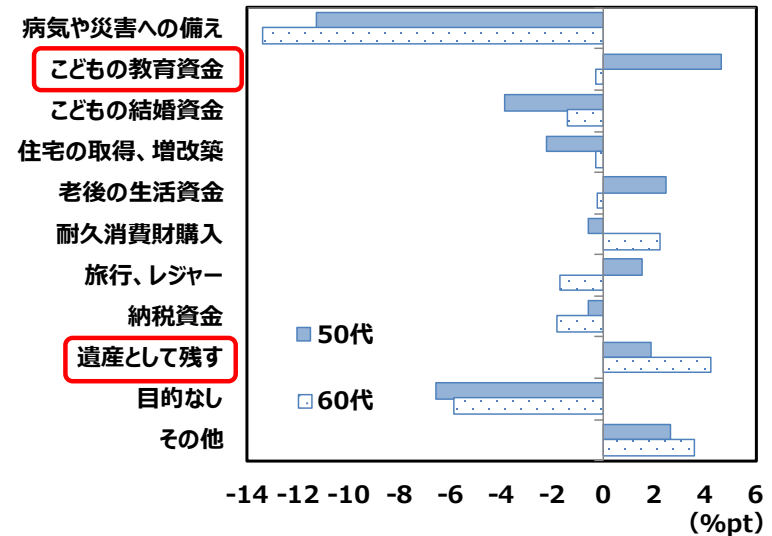
(出所) 総務省統計より大和総研作成

# 教育資金や遺産を目的とする資産形成が増加

金融資産の保有目的 (2016~18年平均)



金融資産の保有目的 回答割合の変化  
(2007~09年平均→2016~18年平均)



(注1) 上位三つまでの複数回答。

(注2) 図中に記すため、保有目的の各項目は簡略化している。アンケート中の正しい項目は下記の通り。

病気や不時の災害への備え／こどもの教育資金／こどもの結婚資金／住宅の取得または増改築などの資金／老後の生活資金／耐久消費財の購入資金／旅行、レジャーの資金／納税資金／遺産として子孫に残す／とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心／その他

(出所) 金融広報中央委員会より大和総研作成

# 消費増税対策・社会保障充実策等の恩恵

		現役世代							高齢者世帯	
		低所得者				中・高所得者			低所得者	中・高所得者
		子供あり			子供なし	子供あり		子供なし		
		未就学児	小学生 ～高校生	大学生		未就学児	小学生～			
対象者 限定	プレミアム付商品券 (2019/10～2020/3)	○	○	○	○	○	×	×	○	×
	幼児教育無償化 (2019/10～)	○	×	×	×	○	×	×	×	×
	高等教育無償化 (2020/4～)	×	×	○	×	×	×	×	×	×
	私立高校実質無償化 (2020/4～)	×	○	×	×	×	○ (注1)	×	×	×
	年金生活者支援給付金・ 介護保険料の軽減 (2019/10～)	×	×	×	×	×	×	×	○	×
全員 対象	軽減税率 (2019/10～)	<b>購入額の多い世帯ほど恩恵が大きい</b>								
	キャッシュレス決済時のポイント還元 (2019/10～2020/6)									
購入者 対象	自動車関連減税 (2019/10～2020/9)									
	住宅関連施策									

(注1) 私立高校実質無償化の対象者は、「道府県民税所得割額」と「市町村民税所得割額」の合算額が50万7,000円未満の世帯。目安として、年収590万円未満の世帯とされる。

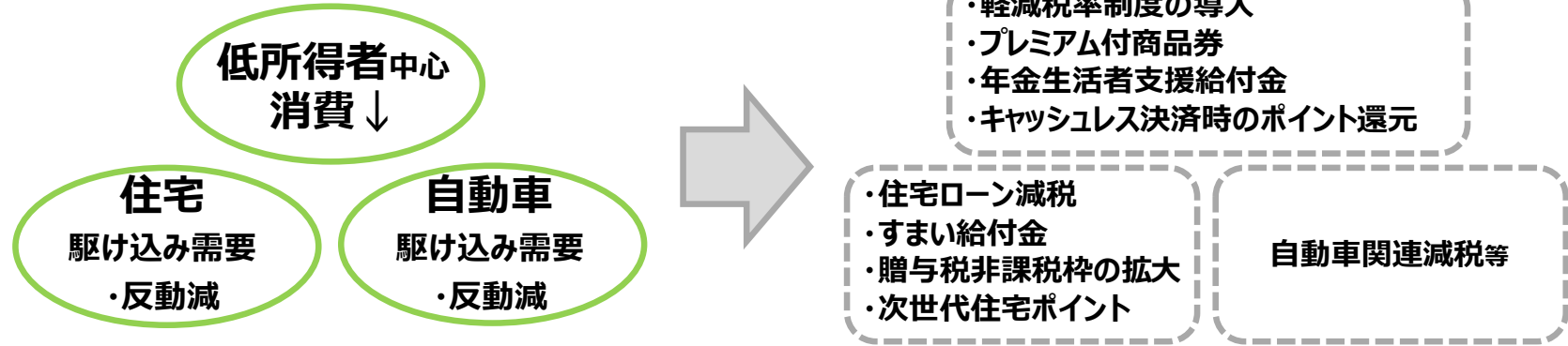
(注2) 上記の対策の他、マイナンバーカードを利用したプレミアムポイントも導入予定である。

(出所) 各種資料より大和総研作成

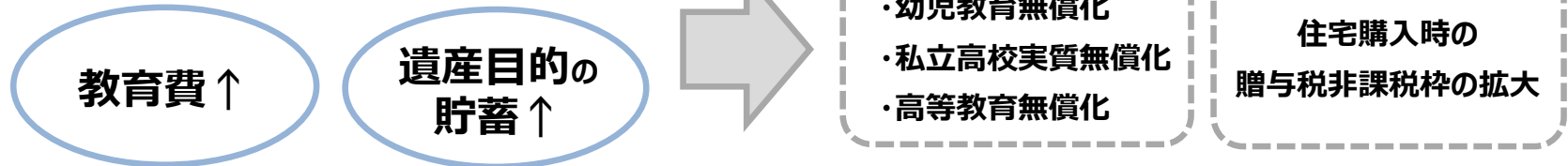


# 消費の懸念材料と先行き

## 消費増税関連の不安



## 節約志向が強まる要因



# 本日のポイント

1. 日本経済の現状：「冴えない外需と堅調な内需」
2. 日本経済の先行き：  
2019年10-12月期以降は低空飛行が続く
3. 内需の鍵を握る個人消費：
  - － 50代・60代勤労者世帯を中心に節約志向が強いが、節約志向を強める要因はいくらか緩和される見込み
  - － 10月の消費増税時には各種の経済対策等が実施される予定であり、消費が大きく腰折れする可能性は小さい